

新型コロナウイルス後の世界（Ⅰ） （変貌する経済構造）

【目次】

📌 はじめに

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による影響

📌 パンデミックが封じ込められた後の経済構造の変化と関連企業

- 視点1：デジタル化の加速

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

はじめに

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による影響

2019年12月に中国武漢で報告された新型コロナウイルスの感染は、中国国内に留まらず世界全体の感染者数は239万人を数え、死者数も16万4千人に達しています。

（アメリカのジョンズ・ホプキンス大学まとめ 2020年4月20日午前6時時点）

有効なワクチンや治療薬がないまま世界的に感染拡大が進行し、緊急措置として「人・モノの動きを遮断」する為、イタリア、英国、フランス、スペイン、米国の一部の州、インドなどがロックダウン（強制的な外出禁止）を実施し、人の移動が制限されるなかで生産や物流も停止し、グローバルサプライチェーンの寸断による供給制約が深刻化しています。

日本国内においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が企業に大きな打撃を与えており、東京商工リサーチの調査によると、1月下旬以降に新型コロナウイルスによる業績へのマイナス影響を指摘した上場企業は、4月上旬時点で226社に上り、売上高の下方修正額は1兆2,993億円に達しています。

また政府は4月7日、都市部で急速に感染が拡大している事態を受け、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に法律に基づく「緊急事態宣言」を行いました。人と人との接触機会を最低でも7割、極力8割の削減を目指し、外出自粛を呼びかけました。これを受け緊急事態宣言を受けた7都府県全てが、感染拡大防止に向け休業要請を行った事で、サービス業などには深刻な影響が想定されます。

既に3月の国内ホテルの稼働率は過去最低の30.5%と前月の半分まで下がりました。

また4月16日には、緊急事態宣言の対象を全国に広げ、7日の緊急事態宣言地域に、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都を加えた13都道府県を「特定警戒都道府県」と指定し、より強い要請が可能となり在宅勤務も「強力に推進」と強調しました。

1 休業要請を行う施設（特措法施行令第11条に該当するもの）

施設の種類	内容	要請内容
遊興施設等	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、個室付浴場業に係る公衆浴場、個室ビデオ店、ネットカフェ、漫画喫茶、カラオケボックス、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場、ライブハウス等	施設の使用停止及び催物の開催の停止要請（＝休業要請）
大学、学習塾等	学校(大学等を除く。)	
	大学、専修学校、各種学校などの教育施設、自動車教習所、学習塾等 ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	
運動施設、遊戯施設	体育館、水泳場、ホールディング場、スポーツクラブなどの運動施設、又はマージャン店、パチンコ屋、ゲームセンターなどの遊技場等	
劇場等	劇場、観覧場、映画館又は演芸場	
集会・展示施設	集会場、公会堂、展示場	
	博物館、美術館又は図書館、ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る。) ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	
商業施設	生活必需物資の小売関係等以外の店舗、生活必需サービス以外のサービス業を営む店舗 ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	

※兵庫県HPより抜粋

パンデミックが封じ込められた後の経済構造の変化と関連企業

新型コロナウイルスは、予測不能な点と極めて大きな影響をもたらしたと言う点で真の『ブラックスワン』（予測不能だが起きた時の衝撃が大きい事象）と言えます。

アメリカの国際政治学者イアン・ブレマー氏は4月11日のNHK緊急対談で「指導者無き世界（Gゼロの世界）で経験する最初の危機であり、世界秩序や経済、政治の世界も激変する」と語りました。また今回は9・11テロやリーマンショック時より危機の規模が大きく、経済への影響、人命の喪失、ロックダウンの長期化はもっと深刻になるだろうと語りました。

一方で経済学者であり思想家の、ジャック・アタリ氏は、過去に「歴史を見ると人類は恐怖を感じる時にのみ大きく進化する」と語っており、この危機をチャンスに変える事が重要であると考えています。世界では約140の治療薬やワクチンの開発が進んでいます。もちろん新型コロナウイルスのパンデミックが封じ込められる道筋は未だ不透明です。それでも米国立アレルギー・感染症研究所のアンソニー・ファウチ所長は、「社会の正常な機能は徐々に回復するだろう」と述べています。しかし「普通」の状態に戻ると言う事は、新型コロナウイルス前とは違う意味になるだろうと付け加えています。

そこでパンデミックが封じ込められた後の経済構造の変化とその関連企業について、以下の視点から考えてみたいと思います。

IMFが4月14日に発表した世界経済見通し

IMF2020年の成長率予測(2020.4.14)

	新型コロナ	リーマンショック (2008年秋)
世界経済の損失(GDP)	5兆ドル	2兆ドル超
時価総額の消失	19兆ドル	17兆ドル
財政出動	8兆ドル	5兆ドル

※経済損失は民間試算などから算出、時価総額は2019年末～2020年3月末と、2008年8月末～11月末の消失幅
財政出動はIMFなどから (2020.4.15日経記事参照)

	2020年	2021年
世界全体	▲3.0 (▲6.3)	5.8 (2.4)
日本	▲5.2 (▲5.9)	3.0 (2.5)
米国	▲5.9 (▲7.9)	4.7 (3.0)
ユーロ圏	▲7.5 (▲8.8)	4.7 (3.3)
英国	▲6.5 (▲7.9)	4.0 (2.5)
中国	1.2 (▲4.8)	9.2 (3.4)
ロシア	▲5.5 (▲7.4)	3.5 (1.5)
ブラジル	▲5.3 (▲7.5)	2.9 (0.6)
世界貿易	▲11.0 (▲13.9)	8.4 (4.7)

※成長率見通し、単位は%、カッコ内は2020年1月時点の予測からの修正幅、▲はマイナス(2020.4.15日経記事参照)

●視点1：デジタル化の加速

今回の新型コロナウイルスのパンデミックによって、一部の国がロックダウンを実施し、国内においても全国で緊急事態宣言を行い、人の移動が制限される事となりました。多くの大手企業でテレワーク（「tele=離れた」と「work=働く」を合わせた造語）を取り入れ、消費者はネットを利用した商品や食料品の購入を増加させ、ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）を利用した交流を広げる事が予想されます。

また医療分野では、オンライン診療を推進する事で受診者、医療従事者、双方の負担を軽減するとともに、医療機関が感染源となるリスクも減らす事が可能となります。

教育分野では、小中学校・高校・大学、それぞれに適したオンライン教育の拡大が必要だと思われます。大学教育では、世界中でさまざまなオンライン教育が実用化されており、今回の事態を契機に国内においても普及が進むのではないのでしょうか。

行政分野では、デジタル・ガバメントの推進が予想されます。具体的には行政手続きIT化にあたっての3原則、①デジタルファースト（個々の手続きが一貫してデジタルで完結）、②コネクテッド・ワンストップ（どこでも／一カ所でサービス実現）、③ワンスオンリー（一度提出した情報は再提出不要）を進める事が予想されます。各種手続きをオンライン化すれば、感染症流行時に役所の窓口に向く必要がなくなり、個人データの整備が進めば、経済対策としての生活支援等を必要とされる人に迅速かつきめ細かく実施する事が可能になるからです。

【関連企業】

銘柄名	コード	上場市場	ポイント	関連テーマ
ブイキューブ	3681	東証1部	Web会議やWebセミナーなどオンラインによるビジュアルコミュニケーションサービスを展開する国内最大手。経済産業省が推進している「バーチャル株主総会」を推進しており、今回の新型コロナウイルス感染予防だけでなく、今後社会で求められニーズがさらに広がると期待されます。	Web会議 テレワーク
オプティム	3694	東証1部	IOTを含むスマートフォン、タブレット、パソコンなど様々なネットワークデバイスをクラウド上からまとめて管理する「IOTプラットフォームサービス」Optimal Bizや、リモートマネジメントサービス、サポートサービスを始め、オンライン診療プラットフォームのOEM提供を発表し、オンライン診療に留まらず在宅医療や保健指導、健診、人間ドック、検査機関など様々な医療サービスへの利用が期待されます。	クラウド オンライン診療
Jストリーム	4308	マザーズ	インターネット動画配信の第一人者として、インターネットを通じて音楽、映画、イベント映像などのコンテンツや、企業の説明会、教育映像、広告など種類や配信対象の端末を問わず、映像、音声コンテンツを配信しています。新型コロナウイルスの感染拡大で、イベントや興行の中止が相次ぎ、配信や中継サービスの需要が増える事が予想され、業績拡大が期待されます。	ストリーミング配信
サーバーワークス	4434	マザーズ	AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)の導入及び移行支援、リセールサービス、運用自動化サービス、運用代行、など構築から保守・運用までを一貫して手掛けています。企業活動に欠かせないITインフラのクラウド化が加速する中、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワークの普及で、「仮想デスクトップ」のサービス需要が急速に高まっている。	クラウド テレワーク
ドレー	4480	マザーズ	医療ヘルスケア分野の人材採用システム「ジョブドレー」やオンライン診療システム「GLONICSオンライン診療」を中核としたプラットフォーム作りに注力。予約からカルテ、会計、レセプトまでの診療業務システムを統合し、診療業務の効率化を図る。新型コロナウイルスが収まるまでオンラインでの初診を特別に認め、初診料を対面の4分の3程度とする方向で厚労省が調整に入った事で、利用の拡大が見込めます。	オンライン診療
アマゾン	AMZN US	米国	世界各国の拠点でEC事業を展開。アマゾンプライム会員数は1億5000万人超。クラウドサービス(AWS)、プライムビデオを手掛ける。新型コロナウイルスのパンデミックをきっかけに、食料品などの生活に不可欠な家庭用品のオンライン注文が急増しており、10万人を新たに雇用する。	ECサイト クラウド ストリーミング配信
Zoom	ZM US	米国	いつでも、どこでも、どんな端末からでもWeb会議を実現するクラウドサービスを提供。Windows、MacOS、Android、iOSなどあらゆるOSにも対応する利便性が特徴。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業の在宅勤務や教育機関の遠隔授業で活用が広がり、3月の利用者数は1日あたり2億人以上を記録。昨年末の1000万人から急伸しています。	Web会議 テレワーク
ウーバー ・テクノロジーズ	UBER US	米国	世界70以上の国・地域、700以上の都市で展開している自動車配車サービス・配車アプリUber(ウーバー)を運営しています。またウーバーの仕組みを利用した料理宅配サービス、Uber Eats(ウーバーイーツ)も展開しており、全国で初めて神戸市との連携による飲食店・家庭支援策「Uber Eats+KOBÉ」がスタートしています。	配車サービスアプリ フードデリバリー

(本レポートについての注意事項)

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートに記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】**◎日本株式のリスク**

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村MRFのリスク

※別途お渡しする「野村MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、コマーシャル・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料	
約 定 代 金			
3,000円以下の場合		約定代金の 9.9990%	(税込 1円~328円)
3,000円超	218,000円以下の場合	2,500円 (税込 2,750円)	
218,000円超	1,000,000円以下の場合	約定代金の 1.1500%	(税込 2,757円~12,650円)
1,000,000円超	5,000,000円以下の場合	約定代金の 0.9000% +	2,500円 (税込 12,650円~52,250円)
5,000,000円超	10,000,000円以下の場合	約定代金の 0.7000% +	12,500円 (税込 52,250円~90,750円)
10,000,000円超	30,000,000円以下の場合	約定代金の 0.5750% +	25,000円 (税込 90,750円~217,250円)
30,000,000円超	50,000,000円以下の場合	約定代金の 0.3750% +	85,000円 (税込 217,250円~299,750円)
50,000,000円超	100,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2250% +	160,000円 (税込 299,750円~423,500円)
100,000,000円超	300,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2000% +	185,000円 (税込 423,500円~863,500円)
300,000,000円超	500,000,000円以下の場合	約定代金の 0.1250% +	410,000円 (税込 863,500円~上限1,100,000円)
500,000,000円超		約定代金の 0.1000% +	535,000円 (税込上限 1,100,000円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月（1・4・7・10月）の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 契約資産額×2.0% (年) (税抜)
 (積極運用) コース 契約資産額×1.8% (年) (税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時（※1）又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク（成功報酬算定の際の基準額）（※2）を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用) コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

③ その他の諸費用

ETF（上場投資信託）・REIT（国内上場不動産投資信託）を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬（ファンドに定められた料率を乗じた額）を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。